

## 声明

2022年12月19日  
全日本年金者組合  
中央執行委員長 杉澤隆宜

### 憲法に違反し、大軍拡・大増税、戦争への道に突き進む

#### 安保3文書の「閣議決定」に抗議し、撤回を求める

岸田政権は16日、安保関連3文書を閣議決定した。「敵基地攻撃能力」保有を明記し、歴代自民党政権が掲げてきた「専守防衛」を投げ捨て、「戦争国家づくり」の暴走をさらに進めるものである。また、安全保障政策の大転換にもかかわらず、国会での議論も経ず、閣議決定で決めるなど、議会制民主主義を踏みにじるものであり、断じて認めるわけにはいかない。

敵基地攻撃能力は、「日本を守る」ためではなく、アメリカの戦争に日本が参戦し、自衛隊が米軍と一体となって「敵」を先制攻撃・全面攻撃できるようにするものでアメリカの要求に基づくものである。

「日本を守る」どころか、沖縄をはじめ、日本が戦場化することを前提としている。だからこそ、「3文書」は、一般の港や空港・公共施設を戦争に使えるように平時から整備・訓練しようとしているのである。

中国や北朝鮮を「仮想敵国」とし、軍事費拡大や敵基地攻撃能力の保有は「軍事対軍事」につながるもので、平和は守れない。二度と戦争はしないとアジアと世界に誓った憲法9条にもとづく平和外交こそ、すすめるべきである。

さらに政府の防衛力整備計画では、23年から5年間で総額43兆円の防衛費を計上し、GDPの2%まで引き上げるとしている。その財源は、復興特別所得税の期限を延長し、増収分を充てるなど東日本大震災からの復興予算を流用し、国民負担で軍事費を増額する。また、国立病院機構（NHO）や地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金まで軍事費に活用しようとしている。

現在、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、円安、物価高騰が続く中で、年金削減や医療・介護の改悪など、「食費さえ切り詰めざるをえない」「生きていけない」との悲痛な声が寄せられている。多くの市民の暮らしは日々悪化し、苦しい状況にある中で、防衛力を増強し暮らし・福祉・社会保障をないがしろにすることは断じて許されない。

「日本国憲法は、すべての国民が個人として尊ばれ、平和のうちに生存する権利を保障しています。この憲法の理念を守り発展させ、より自由により豊かに生きて行ける社会をめざします」を綱領に持つ年金者組合は、憲法違反である敵基地攻撃能力の保有や大軍拡につながる「安全保障3文書」の閣議決定の撤回を求めるとともに、「軍事費を削って社会保障の充実を」の声を大きく広げ、日本の憲法を世界の憲法とするよう求めて運動を強化するとともに、現実のくらしと平和を守る政治に転換していくために奮闘する決意である。

以上